

令和7年度千歳市各会計予算大綱

令和7年度の千歳市各会計予算案を提出するに当たり、その大綱につきましてご説明申し上げます。

(日本経済の見通し)

令和6年度の我が国経済は、現在、長きにわたったコストカット型経済から脱却し、デフレに後戻りせず、「賃上げと投資が牽引する成長型経済」に移行できるかどうかの分岐点にあるとしております。

こうした中、政府は、賃金上昇が物価上昇を安定的に上回る経済を実現し、「賃上げと投資が牽引する成長型経済」への移行を確実なものとするため、日本経済・地方経済の成長、物価高の克服及び国民の安心・安全の確保を三つの柱とする「国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策」を策定し、その裏付けとなる令和6年度補正予算を迅速かつ着実に執行し、総合経済対策の効果を広く波及させていくこととしました。

令和7年度の経済見通しについては、総合経済対策の効果が下支えとなって、賃金上昇が物価上昇を上回り、個人消費が増加するとともに、企業の設備投資も堅調な動きが継続するなど、引き続き、民間需要主導の経済成長となることが期待されるとしております。

(地方財政計画)

令和7年度の地方財政計画は、通常収支分について、累積した巨額の債務残高を抱えるなど、引き続き厳しい地方財政の状況等を踏まえ、歳出面においては、地方創生や防災・減災対策、自治体DX・地域社会DXの推進等に必要な経費を計上するとともに、地方団体が住民のニーズに的確に応えつつ、行政サービスを安定的に提供できるよう、社会保障関係費や民間における賃上げ等を踏まえた人件費の増加を適切に反映した計上等を行う一方、国の取組と基調を合わせた歳出改革を行うこととしております。

また、歳入面においては、「経済財政運営と改革の基本方針2024」等を踏まえ、交付団体を始め地方の安定的な財政運営に必要な地方の一般財源総額について、令和6年度の地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保することを基本として、引き続き生ずることとなった財源不足について、適切な補填措置を講ずることとしております。

(令和7年度予算編成の考え方)

令和7年度予算は、こうした地方財政計画や景気の動向、国・地方を通じた厳しい財政状況を踏まえ、「第7期総合計画」及び「第2期財政標準化計画」の着実な推進を基本として、人口増加が続く、持続可能な千歳の未来に向けて、直面する課題解決に積極的に取り組むとともに、公約に掲げた政策を具現化するため、「安全安心、人を育むまちづくり

を推進する事業」及び「快適で、活気あふれるまちづくりに関する事業」について、優先課題推進枠として予算の重点化を図り、編成を行ったところであります。

(令和7年度予算案の概要)

その結果、予算案の総額を、

一 般 会 計	5 9 5 億 1, 9 1 6 万 3 千 円
特別会計 (7 会計)	1 8 6 億 2, 6 6 1 万 6 千 円
合 計	7 8 1 億 4, 5 7 7 万 9 千 円

としたところであります。

(一般会計予算の概要)

一般会計では、前年度に比べ、68億4,316万3千円、13.0%の増となっております。

歳入につきましては、一般財源で343億6,401万6千円となり、前年度に比べ38億8,877万1千円、12.8%の増となっております。

これは、地方特例交付金で令和6年度の国の定額減税の実施に伴う市税補填分の皆減などにより、5億400万円、83.4%の減となったものの、市税では市民税や固定資産税などの増により16億5,280万円、10.0%の増、繰入金で既存工業団地の土地売払収入等を(仮称)柏台地区工業団地の造成費用等の資金として手当するため、財政調整基金に繰入金を計上したことなどにより、26億8,589万1千円、259.8%の増となったことによるものであります。

また、特定財源では、251億5,514万7千円となり、29億5,439万2千円、13.3%の増となっております。

これは、国庫支出金で児童手当負担金やデジタル基盤改革支援総務費補助金の増などにより、12億2,149万3千円、13.9%の増、寄附金で6億9,211万5千円、22.8%の増、市債で建設事業債の増により、5億2,810万円、43.8%の増となったことなどによるものであります。

次に歳出であります。経常費では、403億4,720万5千円となり、前年度に比べ19億6,482万2千円、5.1%の増となっております。

これは、起債償還金元金、道央廃棄物処理組合経費などで減となったものの、職員費、児童手当給付事業費、特定教育・保育施設給付事業費などで増となったことによるものであります。

また、投資的経費を除く臨時費では、129億755万6千円となり、45億703万6千円、53.7%の増となっております。

これは、減債基金積立金などで減となったものの、土地区画整理事業特別会計繰出金、ふるさと千歳応援事業費、財政調整基金積立金などで増となったことによるものであります。

投資的経費では、62億6,440万2千円となり、3億7,130万5千円、6.3%の増となっております。

これは、消防総合庁舎大規模改修事業費、千歳美々ワールド整備事業費などで減となったものの、札幌圏共同消防通信指令システム更新整備事業費、消防車両等更新事業費、小学校ICT機器等整備事業費などで増となったことによるものであります。

以下、計上いたしました主な予算につきまして、「第7期総合計画」に掲げた7つのまちづくりの基本目標に沿ってご説明申し上げます。

はじめに『基本目標1 あたたかさをつながりを感じられるまち』の予算であります。

子どもから高齢者まで、また、一人暮らしから大家族まで、それぞれの年齢やライフスタイルで生活している誰もが、お互いの理解を深め支え合うことができる「あたたかさをつながりを感じられるまち」を目指し、

重層的支援体制整備事業費（15事業）	2億145万円
高齢者・障害者福祉サービス利用券助成事業費	1億739万2千円
介護サービス提供基盤等整備事業費	5,740万2千円
自立支援給付事業費	33億2,196万7千円
地域生活支援事業費	7,836万5千円
障がい者医療的ケア支援事業費	155万5千円
児童手当給付事業費	14億9,384万5千円
障害児給付事業費	8億6,885万6千円
子ども医療費助成事業費	3億6,956万3千円
医療的ケア児支援事業費	198万1千円
ヤングケアラー支援体制強化事業費	41万3千円
保育士等確保支援事業費	3,176万1千円
特定教育・保育施設給付事業費	33億246万円
へき地児童クラブ運営事業費	574万1千円
こども誰でも通園制度実施支援事業費	1,520万7千円
生活保護事業費	26億9,287万5千円
休日夜間急病センター運営事業費	1億6,207万3千円
骨髄ドナー助成事業費	23万5千円
予防接種推進事業費	4億7,974万2千円
妊産婦委託健康診査事業費	6,368万9千円
妊婦のための支援給付事業費	6,649万4千円
介護保険特別会計繰出金	10億737万4千円

などを計上しております。

次に、『基本目標2 豊かな自然を育み快適で住みよいまち』の予算であります。

身近な生活空間から支笏湖を包む大自然まで、千歳に広がる豊かな自然環境を継承し、快適に暮らすことができる「豊かな自然を育み快適で住みよいまち」を目指し、

公用車次世代自動車推進等業務経費	8 1 5 万 5 千円
新千歳空港24時間運用に伴う周辺環境対策事業費	7, 3 0 0 万円
環境監視事業費	1, 7 1 1 万 9 千円
自然環境保全事業費	1 1 5 万 6 千円
脱炭素化推進事業費	8 1 0 万円
千歳美々ワールド周辺環境影響調査事業費	3, 2 1 6 万 8 千円
環境基本計画等改訂業務経費	5 6 1 万円
公共施設等脱炭素化推進事業費	2, 5 0 0 万円
共同受信施設設置事業費	1 億 7, 1 5 9 万 5 千円
一般廃棄物処理基本計画改定業務経費	4 9 5 万円
ごみ減量・リサイクル化啓発事業費	1 7 0 万 6 千円
道央廃棄物処理組合経費	3 億 4, 3 3 4 万 8 千円
道央廃棄物処理組合最終処分場建設事業費	4 9 3 万 7 千円
塵芥収集運搬業務経費	4 億 4 6 4 万円
焼却処理場煙突撤去事業費	1 億 6 4 0 万円

などを計上しております。

次に、『基本目標3 災害や危険から暮らしを守るまち』の予算であります。

災害への備えの意識や日常生活と隣り合わせにある交通事故、犯罪などを未然に防ぐ意識を日頃から高め合い、安全・安心なまちづくりを着実に進め、被害を最小限に抑え、災害時もみんなで助け合い、困難を乗り越えることができる「災害や危険から暮らしを守るまち」を目指し、

暴力追放・防犯対策事業費	1 5 8 万 2 千円
交通安全推進事業費	3 0 9 万 7 千円
火災予防等推進普及事業費	1 9 8 万 4 千円
札幌圏共同消防通信指令システム運用業務経費	3, 2 9 0 万 2 千円
札幌圏共同消防通信指令システム更新整備事業費	5 億 4, 5 6 0 万 6 千円
消防団員研修業務経費	1 3 7 万 5 千円
防災訓練事業費	3 6 3 万 1 千円
災害応急対策用品等整備事業費	8 7 3 万 6 千円
消火栓更新事業費	4, 3 5 8 万 4 千円
消防車両等更新事業費	2 億 9 7 1 万 6 千円

などを計上しております。

次に、『基本目標4 充実した学びと豊かな文化・スポーツのまち』の予算であります。
 教育環境の整備を進め、幼児期から生涯にわたって市民が生き生きと学び、教養を深める機会を創出するとともに、文化芸術活動やスポーツ活動を通じて交流の輪を広げ、まちづくりや地域活性化の力となっていく「充実した学びと豊かな文化・スポーツのまち」を目指し、

市民活動交流センター管理運営業務経費	1, 526万7千円
アイヌ文化発信事業費	844万円
修学支援事業費	2, 083万4千円
特別支援教育事業費	373万4千円
生徒指導事業費	207万1千円
小中学校就学援助事業費	1億4, 552万5千円
小中学校ICT機器等整備事業費	2億9, 703万1千円
小中学校冷房設備整備事業費	2億5, 934万3千円
高齢者学級開催事業費	317万6千円
地域学校協働活動推進事業費	720万2千円
文化財保護保存業務経費	1, 921万7千円
キウス周堤墓群ガイダンスセンター管理業務経費	711万円
国指定史跡整備事業費	8, 906万6千円
移動図書館車更新事業費	2, 855万7千円
市民文化センター・市民ギャラリー施設管理経費	2億3, 680万6千円
給食提供業務経費	9億5, 462万4千円
新学校給食センター整備事業費	2, 346万8千円
スポーツ普及推進事業費	1億69万円
温水プール改修事業費	2, 481万6千円
青葉公園庭球場改修事業費	3, 695万円
公立大学法人運営事業費	12億6, 787万5千円
地方大学・地域産業創生事業費	4, 967万3千円

などを計上しております。

次に、『基本目標5 地の利と資源を生かした産業のまち』の予算であります。

豊かな自然環境をはじめ、新千歳空港や多くの立地企業・人材など、千歳市が持つ地域資源を生かし産業を振興することで、市民の生活が豊かになり、地域経済も発展する「地の利と資源を生かした産業のまち」を目指し、

千歳美々ワールド整備事業費	1億6, 179万7千円
次世代半導体拠点推進事業費	1, 812万5千円
地元就職・人材確保支援事業費	1, 740万3千円
経営安定化対策事業費	1, 600万5千円
有害鳥獣等駆除事業費	444万7千円

環境保全型農業直接支援対策事業費	4, 471万3千円
スマート農業普及推進助成事業費	480万円
クマ防除経費	386万4千円
森林整備事業費	1, 526万9千円
ヒメマス保護振興事業費	2, 662万円
ヒメマス地域特産品ブランド化事業費	343万5千円
企業誘致推進事業費	1, 264万6千円
立地企業振興事業費	4億851万1千円
中小企業対策支援事業費	5億7, 740万1千円
商業振興プラン策定業務経費	559万9千円
商業等活性化事業費	1, 397万3千円
観光PR事業費	1, 269万7千円
イベント支援事業費	1, 298万4千円
観光基本計画策定業務経費	123万6千円
外国人旅行者誘客事業費	1, 050万5千円
土地区画整理事業特別会計繰出金	27億1, 122万2千円

などを計上しております。

次に、『基本目標6 暮らしやすく便利な都市基盤があるまち』の予算であります。

これまで整備してきた都市基盤の利便性や強さを更に高め、市民が安心して快適に暮らし、にぎわいを生み出すことのできる「暮らしやすく便利な都市基盤があるまち」を目指し、

バス路線確保対策補助事業費	1億7, 385万6千円
地域公共交通利用促進事業費	1, 461万8千円
自動運転社会実装推進事業費	1億1, 463万1千円
AIオンデマンド交通導入推進事業費	2, 211万9千円
2026ちとせ・空港開港100年記念事業費	5, 393万円
まちなか地域交流推進事業費	3, 036万3千円
除排雪事業費	5億5, 526万6千円
パートナーシップ排雪事業費	211万3千円
市道整備事業費	7億8, 220万円
橋梁長寿命化対策事業費	1億662万3千円
27号通整備事業費	1億2, 914万1千円
29号通整備事業費	1億3, 296万円
街路灯LED化整備事業費	1億2, 970万円
都市計画推進業務経費	387万2千円
新土地利用調整業務経費	566万4千円
緑の基本計画（改訂版）策定事業費	493万9千円
市内公園整備事業費	1億735万円

青葉公園整備事業費	1億120万円
インクルーシブ遊具整備事業費	5,490万円
市営住宅管理業務経費	2億1,192万2千円
公営住宅等長寿命化型改善等事業費	2億6,389万6千円
東雲団地用途廃止事業費	2,304万1千円
公営住宅建替事業費（富丘団地）	1億274万7千円

などを計上しております。

次に、『基本目標7 多彩な市民とオール千歳で挑戦するまち』の予算であります。

時代とともに生まれる様々な課題や目標に対し、千歳市民をはじめ、千歳市に縁のある人たちが持つ多彩な知恵や経験を結集し、解決に向けて取り組んでいくことができる「多彩な市民とオール千歳で挑戦するまち」を目指し、

自衛隊体制強化要望活動事業費	138万円
市公式ホームページ機能強化事業費	3,562万9千円
市民協働推進事業費	959万8千円
男女共同参画推進事業費	93万8千円
ふるさと千歳応援事業費	37億2,651万5千円
自衛隊連絡調整業務経費	104万円
（仮称）大和地区コミュニティセンター整備事業費	7,941万9千円
情報政策推進事業費	1,101万6千円
公開型・統合型GIS整備事業費	1億479万1千円
町内会育成事業費	2,748万8千円

などを計上しております。

（特別会計予算の概要）

次に、「特別会計予算の概要」についてご説明申し上げます。

国民健康保険特別会計につきましては、総額で79億6,894万8千円となり、前年度に比べ113万5千円の減、増減率は0.0%となっております。

これは、歳入において、道支出金で5,305万2千円、0.9%の増となったものの、国民健康保険加入世帯及び被保険者数の減により国民健康保険料で4,711万6千円、3.5%、繰入金で713万6千円、0.9%のそれぞれ減となったことなどによるものであります。

また、歳出において、総務費で1,259万円、8.4%、保険給付費で5,837万7千円、1.0%のそれぞれ増となったものの、国民健康保険事業費納付金で7,864万9千円、3.9%の減となったことなどによるものであります。

土地取得事業特別会計につきましては、総額で157万2千円となり、前年度に比べ5,359万6千円、97.2%の減となっております。

これは、歳出において、令和6年度に実施した（仮称）大和地区コミュニティセンター整備に伴う所属替えの終了による諸支出金の皆減などによるものであります。

公設地方卸売市場事業特別会計につきましては、総額で7,084万6千円となり、前年度に比べ29万5千円、0.4%の減となっております。

これは、歳出において、市場管理費で27万円、0.4%の減となったことなどによるものであります。

霊園事業特別会計につきましては、総額で2,617万7千円となり、前年度に比べ353万円、15.6%の増となっております。

これは、歳出において、施設管理業務等委託料の増などに伴い霊園事業費で302万2千円、16.5%の増となったことなどによるものであります。

介護保険特別会計につきましては、総額で61億2,988万4千円となり、前年度に比べ3億4,162万8千円、5.3%の減となっております。

これは、歳入において、保険料で6,055万3千円、4.6%の増となるものの、介護保険費の減などにより国庫支出金で8,725万3千円、6.0%、支払基金交付金で8,339万9千円、5.0%、道支出金で7,440万円、8.4%のそれぞれ減、介護保険事業給付費準備基金繰入金の皆減などにより繰入金で、1億6,136万5千円、13.8%の減となったことなどによるものであります。

また、歳出において、介護老人保健施設（1施設）が医療機関へ転換することなどにより介護保険費で2億9,055万5千円、5.0%の減、重層的支援体制整備事業の実施に伴い地域支援事業費の一部が一般会計へ移行することとなり、諸支出金で2,522万7千円、1,261.4%の増となったものの、地域支援事業費で1億1,058万9千円、24.9%の減となったことなどによるものであります。

後期高齢者医療特別会計につきましては、総額で14億9,261万2千円となり、前年度に比べ4,758万5千円、3.3%の増となっております。

これは、歳入において、被保険者数の増に伴い後期高齢者医療保険料で4,353万4千円、3.9%の増となったことなどによるものであります。

また、歳出において、北海道後期高齢者医療広域連合からの指示額の増により、後期高齢者医療広域連合納付金で4,419万1千円、3.1%の増となったことなどによるものであります。

土地区画整理事業特別会計につきましては、次世代半導体製造工場等の立地により工業用地の不足が見込まれることから、柏台地区において新たな工業団地を整備するための特別会計を新設するものであり、総額で29億3,657万7千円の皆増となっております。

歳入においては、一般会計に属する既存工業団地の土地売払収入等を工業団地の造成費用等の資金として手当するため、一般会計繰入金で27億1,122万2千円を計上するほか、この繰入金は、新たに設置する土地区画整理基金へ積み立てを行うことから、積み立てに伴う預金利子等の財産収入で2,191万7千円、令和7年度の事業実施に伴う土地区画整理基金からの基金繰入金で2億343万8千円をそれぞれ計上しております。

また、歳出においては、土地区画整理事業費に2億343万8千円を計上し、令和7年度は基本設計や地質調査等を実施するほか、財産収入と一般会計からの繰入金を積み立てるため、基金積立金に27億3,313万9千円を計上しております。

以上で予算の大綱説明とさせていただきますが、よろしく御審議、御決定いただきますようお願い申し上げます。